

## 平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月8日

上場会社名 イフジ産業株式会社  
 コード番号 2924  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 徳夫  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 仁田坂 功  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.ifuji.co.jp>  
 TEL (092)938 - 4561

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	4,292 (1.2)	50 (62.0)	46 (65.4)	26 (62.0)
18年9月中間期	4,240 (2.7)	132 (95.2)	133 (116.7)	70 ( )
19年3月期	9,269	70	75	29

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	4 84	
18年9月中間期	12 72	
19年3月期	5 25	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	7,141	2,251	31.5	405 19
18年9月中間期	6,658	2,304	34.6	414 74
19年3月期	6,655	2,257	33.9	406 34

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,251百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 2,257百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	534	307	631	379
18年9月中間期	567	77	398	602
19年3月期	758	119	559	590

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期		5 00	5 00
20年3月期(実績)			6 00
20年3月期(予想)		6 00	

### 3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	9,300 (0.3)	268 (282.9)	250 (231.9)	122 (320.7)	22 11

4 . その他

( 1 ) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの )

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔 ( 注 ) 詳細は、13 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。 〕

( 2 ) 発行済株式数 ( 普通株式 )

期末発行済株式数 ( 自己株式を含む )

19 年 9 月中間期	5,563,580 株	18 年 9 月中間期	5,563,580 株	19 年 3 月期	5,563,580 株
-------------	-------------	-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

19 年 9 月中間期	7,002 株	18 年 9 月中間期	6,870 株	19 年 3 月期	6,910 株
-------------	---------	-------------	---------	-----------	---------

( 注 ) 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「 1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想等に関する事項は、3 ページ「 1 . 経営成績 ( 1 ) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、米国の住宅ローン問題に起因した金融市場の動揺があったものの、企業業績の好調さを背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかながらも景気拡大は続きました。

食品業界におきましては、消費期限管理の問題等により、これまで以上に「安全・安心」を求められる状況であり、また、バイオ燃料の需要急増により原材料が高騰する等、大変厳しい経営環境にあります。

このような環境の中で、当社におきましては、既存得意先の販売増や前期に獲得した得意先への販売が順調に推移したこと等により、販売数量は前年同期比で 3.2% の増加となりました。

液卵売上高につきましては、鶏卵相場（東京M基準値）が下落したことにより販売単価が下落したものの、販売数量の増加がこれを補い、前年同期比 0.1% 増の 3,911 百万円となりました。

加工品売上高については、前期に獲得した得意先への茶碗蒸しベースの販売が好調だったこともあり、売上高は前年同期比 55.7% 増の 219 百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の減少により前年同期比 16.2% 減の 161 百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の合計売上高は前年同期比 1.2% 増の 4,292 百万円となりました。

損益面におきましては、前期の後半に販売数量の増加等により原料買付けが追いつかず、原料コストが大幅に増加した状況を踏まえ、当中間会計期間において積極的な原料買付けによる在庫政策を行いました。販売数量が好調に推移したため、原料コストの増加や、原料の集荷運賃及び製品の保管費用といった経費が増加しました。そのため、一部で販売価格の改定を実施したものの、営業利益は前年同期比 62.0% 減の 50 百万円、経常利益は同 65.4% 減の 46 百万円、中間純利益は同 62.0% 減の 26 百万円となりました。

#### 当期の見通し

今後のわが国の経済見通しといたしましては、企業業績が家計部門へ波及し、景気は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国の住宅ローン問題による金融市場の不安や、原油価格の上昇等による物価上昇リスクが依然として残っており、底堅さのなかに景気減速とインフレ懸念が同居する先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

鶏卵業界におきましては、鳥インフルエンザの再発の懸念や配合飼料価格の上昇もあり、今後の鶏卵市況の動向に注目していく必要があります。

こうした状況の中、当社におきましては、販売数量の拡大に努めるとともに、不採算取引の見直しや原料コストの削減を行うべく努力してまいります。

また、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、販売数量が好調に推移する見込みであるため、売上高は前期比 0.3% 増の 9,300 百万円、また、上期の積極的な原料買付けにより下期の原料コストが削減される見込みであることから、営業利益は前期比 282.9% 増の 268 百万円、経常利益は同 231.9% 増の 250 百万円、当期純利益は同 320.7% 増の 122 百万円を見込んでおります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、最近の業績動向等を勘案し、平成 19 年 8 月 3 日に公表した予想の変更はしておりません。

本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び資本の状況

##### (イ) 資産

流動資産の残高は、前中間会計期間末に比べて 427 百万円増加 (17.7% 増) し、2,841 百万円となりました。これは主に、たな卸資産が 665 百万円増加したことや、現金及び預金の減少 222 百万円等によるものであります。

固定資産の残高は、前中間会計期間末に比べて 55 百万円増加 (1.3% 増) し、4,300 百万円となりました。これは主に、福岡新工場用地取得により土地が 271 百万円増加したことや、その他の固定資産が減価償却により減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前中間会計期間末に比べて 482 百万円増加 (7.3% 増) し、7,141 百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債の残高は、前中間会計期間末に比べて、556 百万円増加 (27.7% 増) し、2,563 百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加 554 百万円等によるものであります。

固定負債の残高は、前中間会計期間末に比べて、20 百万円減少 (0.9% 減) し、2,326 百万円となりました。これは、長期借入金が 55 百万円減少したことや、役員退職慰労引当金が 34 百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前中間会計期間末に比べて 536 百万円増加 (12.3% 増) し、4,889 百万円となりました。

## (八)純資産

純資産合計は、前中間会計期間末に比べて、53 百万円減少 (2.3%減) し、2,251 百万円となりました。これは主に、中間純利益が 43 百万円減少したこと等により、利益剰余金が 42 百万円減少したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、前事業年度末に比べ 210 百万円減少し、379 百万円となりました。

当中間会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ 1,101 百万円増加し 534 百万円となりました。これは主に、たな卸し資産の増加 662 百万円や仕入債務の減少 227 百万円及び減価償却費 140 百万円、売上債権の減少 203 百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ 230 百万円増加し 307 百万円となりました。これは主に福岡新工場用地取得等の有形固定資産取得による支出 308 百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ 1,030 百万円増加し 631 百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入れ 500 百万円及び長期借入金の借入れ 360 百万円、また、長期借入金の返済 200 百万円、配当金の支払 27 百万円等であります。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元は重要な経営目標と位置づけております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元としては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、配当性向 25%～30%を目標としており、また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年 1 回を基本方針としております。現時点においては、当期の年間配当金につきましては 1 株当たり 6 円を予定しております。

## (4)事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

## 鶏卵相場が業績に与える影響について

当社の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向や当社の原料買付行動に大きな変化が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

## 食品の安全・衛生問題について

当社におきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社においても大きな影響を受けることが考えられます。

## 特定の販売先について

当社は、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当期における同業界に対する販売は当社売上高のうち 45.4%となっております。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、その売上高に占める比率は 20.9% (商社経由での販売も含む。) であり、同社の仕入・生産動向が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等による影響について

当社は、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社工場の所在地を含む地域で発生した場合、交通網の遮断や工場の修復等、その被害状況によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社の業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル(非連結子会社)の2社で構成されております。

当社は、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

また、株式会社春日ビルは不動産賃貸業を行っております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

### (2) 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、当期の1株当たり当期純利益について22円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内での鳥インフルエンザの発生により国内の鶏卵市況が不安定となり、ここ数年は原料仕入において大変厳しい状況が続いております。このような状況を踏まえ、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、および国内外の需給動向にも目を向けて調達先の多様化を図り、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

製造部門においては、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、HACCP(危害分析重要管理点)の考え方に基づく工程管理を強化するために、記録の体系化並びに分析を行い、分析結果を製造現場にフィードバックすることで品質の継続的な改善と高い安全性の追求に努め、品質レベルの向上を図ってまいります。また、従業員の衛生意識の向上や、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育を実施してまいります。

さらに、昨今の「食の安全・安心」に関する意識の高まりから、品質保証体制の見直しを行い、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力してまいります。

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用させ、常に社内における業務改善やコスト削減に対する意識を高めてまいります。

人事制度においては、会社と役員各々のベクトルを完全に一致させるため、「職責」をあらゆる面における基軸とし、成果重視主義による正当な人事評価を行う改正人事制度と、常に自己革新に努め創造的かつ自律的に行動できるプロフェッショナル社員の育成を図るため、目標管理制度、通信教育、公的資格奨励制度、外部集合研修への参加等を推進してまいります。

研究開発においては、当社の主力商品である液卵の品質改良や新製品の開発に取り組んでおります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

同業種、食品異業種を問わず、当社とシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	650		427		637	
2. 受取手形	102		79		77	
3. 売掛金	1,223		1,191		1,396	
4. たな卸資産	396		1,062		399	
5. その他	58		92		30	
貸倒引当金	18		12		19	
流動資産合計	2,413	36.3	2,841	39.8	2,523	37.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,535		1,404		1,469	
(2) 機械及び装置	536		439		469	
(3) 土地	1,716		1,988		1,716	
(4) その他	34		61		66	
有形固定資産合計	3,824	57.4	3,893	54.5	3,723	55.9
2. 無形固定資産	26	0.4	14	0.2	20	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	128		134		131	
(2) その他	277		277		276	
貸倒引当金	11		19		19	
投資その他の資産合計	394	5.9	391	5.5	388	5.9
固定資産合計	4,244	63.7	4,300	60.2	4,131	62.1
資産合計	6,658	100.0	7,141	100.0	6,655	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	426		448		676	
2. 短期借入金	1,135		1,690		1,143	
3. 賞与引当金	40		42		31	
4. 役員賞与引当金	8		8			
5. その他	396		373		350	
流動負債合計	2,007	30.2	2,563	35.9	2,200	33.1
固定負債						
1. 長期借入金	1,982		1,927		1,814	
2. 役員退職慰労引当金	339		374		357	
3. その他	24		24		24	
固定負債合計	2,346	35.2	2,326	32.6	2,196	33.0
負債合計	4,353	65.4	4,889	68.5	4,397	66.1

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1. 資本金	455	6.8	455	6.4	455	6.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	366		366		366	
資本剰余金合計	366	5.5	366	5.1	366	5.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	40		40		40	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	60		52		52	
別途積立金	1,275		1,275		1,275	
繰越利益剰余金	105		71		72	
利益剰余金合計	1,481	22.3	1,438	20.1	1,439	21.6
4. 自己株式	4	0.1	4	0.0	4	0.1
株主資本合計	2,299	34.5	2,256	31.6	2,257	33.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	5		5		0	
評価・換算差額等合計	5	0.1	5	0.1	0	0.0
純資産合計	2,304	34.6	2,251	31.5	2,257	33.9
負債純資産合計	6,658	100.0	7,141	100.0	6,655	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書				
	自	平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自	平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
	金額		金額		金額				
		百分比		百分比		百分比			
売上高		4,240	100.0%		4,292	100.0%		9,269	100.0%
売上原価		3,468	81.8		3,572	83.2		7,918	85.4
売上総利益		772	18.2		720	16.8		1,351	14.6
販売費及び一般管理費		640	15.1		670	15.6		1,281	13.8
営業利益		132	3.1		50	1.2		70	0.8
営業外収益		16	0.4		15	0.3		35	0.3
営業外費用		15	0.3		18	0.4		29	0.3
経常利益		133	3.2		46	1.1		75	0.8
特別利益					14	0.3			
特別損失		0	0.0		1	0.0		0	0.0
税引前中間(当期)純利益		133	3.2		59	1.4		74	0.8
法人税、住民税 及び事業税	74			51			49		
法人税等調整額	11	62	1.5	18	32	0.8	3	45	0.5
中間(当期)純利益		70	1.7		26	0.6		29	0.3



中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	455	366	40	68	1,525	167	1,466	4	2,284
中間会計期間中の 変動額									
固定資産圧縮積立 金の積立(注)				1		1			
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)				10		10			
別途積立金の取崩 (注)					250	250			
剰余金の配当(注)						55	55		55
中間純利益						70	70		70
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)				8	250	273	15	0	15
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	455	366	40	60	1,275	105	1,481	4	2,299

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	13	2,297
中間会計期間中の 変動額		
固定資産圧縮積立 金の積立(注)		
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)		
別途積立金の取崩 (注)		
剰余金の配当(注)		55
中間純利益		70
自己株式の取得		0
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	8	8
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	8	6
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	5	2,304

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	455	366	40	52	1,275	72	1,439	4	2,257
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						27	27		27
中間純利益						26	26		26
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)						0	0	0	0
平成 19 年 9 月 30 日 残高(百万円)	455	366	40	52	1,275	71	1,438	4	2,256

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	0	2,257
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		27
中間純利益		26
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	5	5
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	5	6
平成 19 年 9 月 30 日 残高(百万円)	5	2,251

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	455	366	40	68	1,525	167	1,466	4	2,284
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立 金の積立(注)				1		1			
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)				10		10			
別途積立金の取崩 (注)					250	250			
剰余金の配当(注)						55	55		55
固定資産圧縮積 立金の取崩				8		8			
当期純利益						29	29		29
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(百万円)				16	250	240	26	0	26
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	455	366	40	52	1,275	72	1,439	4	2,257

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	13	2,297
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立 金の積立(注)		
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)		
別途積立金の取崩 (注)		
剰余金の配当(注)		55
固定資産圧縮積 立金の取崩		
当期純利益		29
自己株式の取得		0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	13	13
事業年度中の変動額 合計(百万円)	13	39
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	0	2,257

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	133	59	74
2. 減価償却費	156	140	317
3. 貸倒引当金の増減額( : 減少)	2	6	13
4. 賞与引当金の増加額	12	11	3
5. 役員賞与引当金の増加額	8	8	
6. 役員退職慰労引当金の増加額	18	16	36
7. 補助金収入		7	0
8. 投資事業組合投資利益	4	0	9
9. 受取利息及び受取配当金	0	1	1
10. 支払利息	13	17	27
11. 売上債権の増減額( : 増加)	169	203	329
12. たな卸資産の増減額( : 増加)	272	662	269
13. 仕入債務の増減額( : 減少)	138	227	388
14. その他	78	60	122
小計	660	508	913
15. 利息及び配当金の受取額	0	1	1
16. 利息の支払額	13	18	27
17. 法人税等の支払額	80	8	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	534	758
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出	14	14	47
2. 定期預金の払出による収入	14	14	47
3. 有形固定資産取得による支出	58	308	113
4. 無形固定資産取得による支出		0	
5. 投資有価証券の取得による支出	1	7	1
6. 長期貸付けによる支出	30		30
7. 投資事業組合分配金による収入	10	2	16
8. 補助金収入		7	0
9. その他	2	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	307	119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	200	500	200
2. 長期借入による収入		360	
3. 長期借入金の返済による支出	143	200	303
4. 自己株式の取得による支出	0	0	0
5. 配当金の支払額	55	27	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	631	559
現金及び現金同等物の増減額	91	210	79
現金及び現金同等物の期首残高	511	590	511
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	602	379	590

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕 掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕 掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕 掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月20日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。</p> <p>(2) 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 同左</p> <p>(2) 法人税等の計算方法 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>



会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,304百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,257百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,963 百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 7 百万円</p> <p>建物 1,535</p> <p>機械及び装置 158</p> <p>工具器具備品 0</p> <p>(有形固定資産「その他」)</p> <p>土地 1,569</p> <hr/> <p>計 3,271</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>買掛金 43 百万円</p> <p>短期借入金 800</p> <p>長期借入金 2,318</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 3,161</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,224 百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 7 百万円</p> <p>建物 1,404</p> <p>機械及び装置 156</p> <p>工具器具備品 3</p> <p>(有形固定資産「その他」)</p> <p>土地 1,569</p> <hr/> <p>計 3,141</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>買掛金 39 百万円</p> <p>短期借入金 1,300</p> <p>長期借入金 2,317</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 3,657</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,116 百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 7 百万円</p> <p>建物 1,469</p> <p>機械及び装置 137</p> <p>工具器具備品 0</p> <p>(有形固定資産「その他」)</p> <p>土地 1,569</p> <hr/> <p>計 3,184</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>買掛金 39 百万円</p> <p>短期借入金 800</p> <p>長期借入金 2,158</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 2,997</p>
<p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理の取扱い</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20百万円</p>	<p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理の取扱い</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15百万円</p>	<p>3 期末日満期手形の会計処理の取扱い</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 営業外費用の主要項目 支払利息 13 百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 150 百万円 無形固定資産 5 百万円</p>	<p>1 営業外費用の主要項目 支払利息 17 百万円</p> <p>2 特別利益の主要項目 補助金収入 7 百万円 貸倒引当金戻入益 6 百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 134 百万円 無形固定資産 5 百万円</p>	<p>1 営業外費用の主要項目 支払利息 27 百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 305 百万円 無形固定資産 11 百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580			5,563,580
合計	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式	6,790	80		6,870
合計	6,790	80		6,870

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	55	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580			5,563,580
合計	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式	6,910	92		7,002
合計	6,910	92		7,002

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	27	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580			5,563,580
合計	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式	6,790	120		6,910
合計	6,790	120		6,910

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	55	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金 650 百万円	現金及び預金 427 百万円	現金及び預金 637 百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 47	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 47	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 47
現金及び現金同等物 602	現金及び現金同等物 379	現金及び現金同等物 590

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	70	減損損失累計額相当額		中間期末残高相当額	34	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	84	減損損失累計額相当額		中間期末残高相当額	21	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	77	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	28
	機械及び装置																															
取得価額相当額	105百万円																															
減価償却累計額相当額	70																															
減損損失累計額相当額																																
中間期末残高相当額	34																															
	機械及び装置																															
取得価額相当額	105百万円																															
減価償却累計額相当額	84																															
減損損失累計額相当額																																
中間期末残高相当額	21																															
	機械及び装置																															
取得価額相当額	105百万円																															
減価償却累計額相当額	77																															
減損損失累計額相当額																																
期末残高相当額	28																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高</p>	未経過リース料		中間期末残高相当額		1年以内	13百万円	1年超	21	計	34	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高</p>	未経過リース料		中間期末残高相当額		1年以内	13百万円	1年超	8	計	21	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高</p>	未経過リース料		期末残高相当額		1年以内	13百万円	1年超	15	計	28
未経過リース料																																
中間期末残高相当額																																
1年以内	13百万円																															
1年超	21																															
計	34																															
未経過リース料																																
中間期末残高相当額																																
1年以内	13百万円																															
1年超	8																															
計	21																															
未経過リース料																																
期末残高相当額																																
1年以内	13百万円																															
1年超	15																															
計	28																															
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	6百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	6	減損損失		<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	6百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	6	減損損失		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	13百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	13	減損損失							
支払リース料	6百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額																																
減価償却費相当額	6																															
減損損失																																
支払リース料	6百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額																																
減価償却費相当額	6																															
減損損失																																
支払リース料	13百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額																																
減価償却費相当額	13																															
減損損失																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	12	17	5
債 券			
そ の 他	5	8	2
合 計	17	25	7

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式	2
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	42
合 計	161

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	20	24	4
債 券			
そ の 他	5	8	2
合 計	25	32	7

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式	2
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	28
合 計	148



前事業年度末(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	13	17	4
債 券	-	-	-
そ の 他	5	8	3
合 計	18	26	7

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式	2
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	36
合 計	155

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	414円74銭	405円19銭	406円34銭
1株当たり中間(当期) 純利益	12円72銭	4円84銭	5円25銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,304	2,251	2,257
普通株式に係る純資産額 (百万円)	2,304	2,251	2,257
普通株式の発行済株式数 (株)	5,563,580	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数 (株)	6,870	7,002	6,910
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(株)	5,556,710	5,556,578	5,556,670

- 3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	70	26	29
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	70	26	29
普通株式の期中平均株式 数(株)	5,556,743	5,556,635	5,556,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位:百万円)

期別 区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
生液卵	3,206	75.6	3,321	77.4	7,001	75.5
凍結卵	700	16.5	590	13.7	1,467	15.8
液卵計	3,906	92.1	3,911	91.1	8,469	91.3
卵加工品	141	3.3	219	5.1	378	4.1
その他	192	4.6	161	3.8	421	4.6
合計	4,240	100.0	4,292	100.0	9,269	100.0

(2) 受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注の記載を省略しております。